

終章

1. 本章の要約

(1) 理念・目的

本学の理念・目的は、2000年4月の開学時に定めた「立命館アジア太平洋大学 開学宣言」で明確に述べられている。この理念は、開学以来の大規模な教学改革の際の検証にあっても堅持すべきものとして確認されており、本学が目指す方向を表現するものとして、学生、教職員の中で深く浸透している。また、開学宣言から導き出された教育研究上の目的（人材育成目的）も学部・研究科（専攻）単位で定めており、学則に明示している。

以上のように、本学の理念・目的は適切に設定され、周知・公表されていると言えるが、多くの学生やステークホルダーを惹きつけてきた開学宣言と比べると、特に学部・研究科（専攻）単位の教育研究上の目的（人材育成目的）の深い理解には課題がある。今後、学生やステークホルダーへの周知・理解の促進に取り組んでいく。

(2) 教育研究組織

本学に設置する教育研究組織は、本学の理念・目的に沿って設置されている。また、開学後15年の浅い歴史であるが、本学の理念や教育・研究のニーズに対応して組織改編を行ってきており、学術の進展や社会の要請に対応していると言える。今後も不断の検証を行い、必要な教育研究組織を維持する。

(3) 教員・教員組織

本学が求める教員像や本学の教員組織編制方針は、本学の理念に沿って明確に定められており、それらに基づいて採用・昇格等が行われている。今後も全学的なガバナンスで教員組織を構築し、外国籍教員50%や日英二言語教育の可能な教育組織を維持していく。その中で、AACSBの教員基準など、国際的な認証評価にも対応した質的向上を図っていく。

(4) 教育内容・方法・成果

1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

本学の理念・目的に沿って定められた教育研究上の目的に対応し、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針が定められている。また、その教育課程の編成方針を踏まえ、毎年度、教育課程の実施方針として「開講方針」を確認し、適切に教育課程を実施している。こうした方針はホームページ等で公開しており、大学構成員に周知していると言えるが、今後は、特に印刷物などの活用を進め、学生への周知に努める。

また、これらの方針の検証は自己点検・評価の他に教学改革の際に包括的に行われており、2011年度改革（学部）、2014年度改革（大学院）で適切な検証と反映がされている。

2) 教育課程・教育内容

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に対応して、具体的なカリキュラムを構成し、教育内容を定めている。

学部は日英二言語教育を基本とし、共通教育科目（言語教育科目・共通教養科目）と専門科目で構成されている。共通教育科目は両学部共通であり、特に多様な教育背景を有する学生を対象とするため、充実した初年次教育を展開している。専門科目は各学部の目的に沿った内容を配している。

大学院では英語のみの教育課程とし、コースワークと最終成果物を仕上げる演習を各研究科に応じて配している。

3) 教育方法

履修登録の上限設定、学生の主体的参加を促進するための成績評価制度、シラバスの記載内容と内容のチェックなど、教育課程の趣旨に沿って教育方法を適切に制度化している。教育課程・教育内容・方法に関する改善は、開学以来の伝統である教員の自発的な取組に加え、海外大学と連携した組織的な研修を取り組むなど、ニーズに応じて改善に取り組んでいると言える。

今後は、授業評価アンケートの分析・活用、本学の特性に合った研修のあり方などを追求していく必要がある。

4) 成果

学習成果の測定については、言語教育、初年次教育、国際経営学部・経営管理研究科（AACSB）、一部の海外教育プログラムで指標開発・測定の取組が進んでいる。今後は、現在未実施の学部での測定に加え、学生や卒業生の評価などのデータを総合的に分析し（IR）、包括的な測定システムの構築に取り組む必要がある。

学位授与については、学位授与基準に基づき、学部・研究科とも厳格に運用している。

（5）学生の受け入れ

学部・研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）や教育目標に対応してアドミッション・ポリシーを定めており、またホームページ等でも周知している。

学部では約半数の募集人数を国際学生と設定しており、また、春・秋の入学を行っていることから、学生募集・選抜は時期・対象ごとに細かく方針を定め、実施している。今後は、さらなる多様性の向上のため、100カ国・地域からの学生確保に努める。

定員管理については、大学院定員および編入学定員が充足していない。特に編入学定員は大学基準協会が定める提言指針の0.7未満であるため、早急の改善が必要である。

（6）学生支援

学生支援に関する方針を明確に定めている。国際学生が約半数を占めており、特に奨学金（学費減免制度）や国際学生の生活を支える仕組み、進路・就職支援は充実している。また、多文化の環境を生かし、学生の主体的な活動による学生の成長を重視して取り組んでいる。以上から、適切な学生支援が行われていると言える。

（7）教育研究等環境

「キャンパス計画の基本的な考え方」を定め、「キャンパス維持・更新計画検討委員会」で課題を確認しながらキャンパス施設・設備等の維持・改善を進めている。大学の立地や

特徴を踏まえ、大学設置基準を上回る十分な校地・校舎を配備するとともに、図書館・学術情報サービス等の教育研究環境の向上とキャンパス・アメニティの充実に努めている。

(8) 社会連携・社会貢献

大分県、別府市やその他多大な支援・協力を得て開学した経緯もあり、開学当初から地域社会、国際社会への貢献を明確に打ち出し、教育研究の還元、学生の活動の地域とのつながりなど、本学の特徴を活かした展開を進めてきたと言える。

(9) 管理運営・財務

1) 管理運営

管理運営に関する方針を定め、大学運営に関する各種委員会等やプロセスは規程に明文化され、適切に運営されている。

事務組織は、国際大学を運営するための組織として設計され、日英二言語対応など、開学以来、適切に事務を遂行してきていると言える。

2) 財務

「貸借対照表の指標の維持に留意しつつ、各部門（学校）の資金収支をベースとして中長期的な固定資産の更新計画等を反映させながら、支出を収入の範囲内とすることにより、学園財政の安定的・永続的な運営を確保する」という方針をはじめ、財政運営基本方針を定め、その方針に従って適切に算編成・予算執行を行っていると言える。現時点では、概ね財政の安定性は確保できていると言える。

なお、補助金収入の増加などの成果を出しているが、学納金収入の安定的な確保が基盤であるため、大学院や編入学の入学定員の未充足や休退学の改善が重要な課題であると認識している。また、寄付金等の収入強化にも取り組む必要がある。

(10) 内部質保証

本学は、規程に基づき自己点検・評価、大学評価、および機関別認証評価に取り組んでおり、適切な内部質保証の仕組みを構築していると言える。その結果は全てホームページで公表しており、情報公開とあわせ、社会的説明責任を果たすよう、取り組んでいる。また、AACSB の取組など、国際的な認証評価への積極的に取り組んでいるところであり、国際通用性にも重点を置いている。

自己点検・評価にあたっては、各基準の点検・評価は進めているが、大学全体として包括した優先順位の設定などの点検・評価が十分でない点は、今後の改善課題である。

2. 全体的な目標の達成状況

全体的な目標の達成状況は、概ね以下のように判断する。

(1) 概ね達成されている基準

- ① 理念・目的
- ② 教育研究組織
- ③ 教員・教員組織

- ④-1 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）
- ④-2 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）
- ④-3 教育内容・方法・成果（教育方法）
- ⑥ 学生支援
- ⑦ 教育研究環境
- ⑧ 社会連携・社会貢献

(2) 達成がやや不十分

- ④-4 教育内容・方法・成果（成果）
- ⑤ 学生の受け入れ
- ⑨ 管理運営・財務
- ⑩ 内部質保証

3. 優先的に取り組む課題

自己点検・評価報告書における「将来に向けた発展方策」の中でも特に重要な課題は終章の「1. 本章の要約」でも取り上げたが、大学全体を包括して、特に優先的に取り組む課題は以下のとおりと考えている。

(1) 教育内容・方法・成果（成果）

学習成果の測定は、大学の教育の取組を検証する上の根幹であるが、この取組（学習成果測定）が教育の一部にとどまっている状況にある。取組を拡大させ、また IR も連動させて、学生の4年間の学習成果の全体を測定する仕組みを構築する必要がある。

(2) 学生の受け入れ

何より、大学院定員、編入学定員の未充足を改善しなければならない。特に、編入学定員は大学基準協会が定める提言指針の0.7未満であるため、早急の改善が必要である。

(3) 管理運営・財務

現在は財政的な安定性は確保できていると考えるが、永続的な財政の安定性のため、収支の改善を進める必要がある。特に定員の充足および管理は重要な改善課題である。

(4) 内部質保証

仕組みとしての自己点検・評価のプロセスは確立されているが、これを大学全体の改善の循環へと結びつけるためには、大学全体の視点による優先順位の設定などの総括が必要である。こうした取組とともに、各基準においても、自己点検・評価の考え方、プロセスを根本から理解して自己点検・評価ができるよう、知識・経験の蓄積・継承と文化の醸成が必要である。

4. 今後の展望

大学を取り巻く情勢が国内外で急速に動いていく中、現在、本学ではAPU2030ビジョンの策定を進めている。内部質保証の仕組みを内在させ、次のAPUを創り上げていく取組が必要である。

以 上